

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月7日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀田修史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堀田修史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第27期
会計期間		自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	21,474,474	11,230,406	44,903,523
経常利益	(千円)	3,276,295	1,980,955	9,357,632
四半期(当期)純利益	(千円)	1,775,580	1,287,312	4,558,866
純資産額	(千円)	-	28,611,972	27,783,722
総資産額	(千円)	-	34,964,996	37,221,223
1株当たり純資産額	(円)	-	1,522.96	1,467.95
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	99.75	72.32	256.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	77.5	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,801,695	-	4,793,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	732,558	-	2,961,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	765,001	-	1,145,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	9,085,146	8,852,322
従業員数	(人)	-	759	720

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	759 (106)
---------	--------------

- (注)1. 従業員数は、当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外への出向者を除く就業人員であります。
2. ()内は当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員数が当第2四半期連結会計期間において71名増加しており、その主な事由は、提出会社における製造部門での安定的な雇用の確保のため、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	524 (101)
---------	--------------

- (注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. ()内は当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書で表示しております。
3. 臨時従業員数が当第2四半期会計期間において73名増加しており、その主な事由は、製造部門での安定的な雇用の確保のため、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	当第2四半期連結会計期間(千円)
プリンター	3,529,310
プロッタ	270,804
工作機器	381,901
合計	4,182,016

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注実績

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間(千円)
プリンター	5,624,285
プロッタ	481,937
工作機器	623,864
サプライ	3,562,999
その他	937,320
合計	11,230,406

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期（平成20年7月1日から平成20年9月30日までの3ヶ月）の経済環境は、米国サブプライムローン問題の深刻化を背景とする世界的な金融収縮の影響や、原油及び原材料が高止まりする中、景気の減速傾向が鮮明となりました。

こうした中、当第2四半期の所在地別売上高は、米国では、景気減速に伴う設備投資意欲の後退、資金調達環境の悪化、また大幅な為替の円高が減少要因となり、欧州でも、景気は減速しておりますが地域によってバラつきがあり、全体として横ばいとなりました。日本においても、当社グループ全体の在庫圧縮に向け、政策的に生産・出荷調整を継続したこと等が売上に影響しました。品目別売上高では、インクを中心としたサプライが堅調に推移する一方、プリンター、工作機器は伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高で112億30百万円となりました。利益につきましては、予定通り生産調整、在庫の圧縮を図ったこと、為替の円高等により原価率が上昇し、また販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益で20億40百万円、経常利益では19億80百万円、四半期純利益では12億87百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、製品群ごとの業績は以下の通りであります。

[プリンター]

当第2四半期は、海外子会社での需要は比較的底堅いものの、資金調達環境の悪化、大幅な為替の円高が売上に影響しました。なお、プロ用機種XJシリーズは堅調に推移し、また、当第2四半期末に発売したRSシリーズも順調なスタートを切っております。この結果、プリンターの売上高は56億24百万円となりました。

[プロッタ]

主力機種の新製品効果が一巡したこともあり、当第2四半期のプロッタの売上高は4億81百万円となりました。

[工作機器]

彫刻工芸やアクセサリ製作向けの市場へは、宝飾メーカーへの用途提案、ディーラーへのサポート体制の強化等を行ったことで、前期に投入した彫刻機EGX-350、メタル・プリンターMPX-80が堅調に推移しました。また当第2四半期には、ジュエリーのデザインから原型製作という一連のプロセスをひとつのパッケージにしたJWX-30を発売しました。一方で、治具製作等のものづくり現場向けの市場は、設備投資意欲の後退がみられ主力の切削機MDX-540シリーズの売上に影響しました。この結果、工作機器の売上高は6億23百万円となりました。

[サプライ]

低溶剤系インク「ECO-SOL MAX」（エコソル・マックス）の大容量（440cc）タイプを中心にインクで売上を伸ばし、サプライの売上高は35億62百万円となりました。

[その他]

プリンターを中心に市場での設置台数が増加し、それに伴う保守サービスやサービスパーツの販売による売上が堅調に推移しました。この結果、その他の売上高は9億37百万円となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

[日本]

品目別では、景気の減速感が鮮明となったことに加えて、第1四半期に引き続きグループ全体の在庫圧縮に向け生産・出荷調整を行ったことで、特にプリンターの売上に影響しました。工作機器は、一部の新製品は堅調に推移したものの、設備投資意欲の後退から、大型切削機を中心に売上に影響しました。こうした中、新たな顧客開拓を図る取組みとして、RS-640/540、VersaUV LEC-300を誰にでも安心して快適にお使いいただけるよう、「Roland DG Care model (注)」として発売いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は77億97百万円となり、営業利益は、生産調整に伴う原価率の上昇や販売費及び一般管理費が増加したこと等により、7億23百万円となりました。

(注)お客様をトータルにサポートするための、ハード、ソフト、メンテナンス、サービス、トレーニング等を含んだオールインワンモデル

[米国]

米国では、景気減速に伴う販売面への影響、また為替が円高で推移したことが、売上に影響しました。こうした中、今後の売上成長が見込まれる中南米地域においてディーラーミーティングを開催する等、営業の強化を図りました。

この結果、売上高は30億40百万円となり、営業利益は、為替の円高等により、2億25百万円となりました。

[欧州]

欧州では、地域内で景況感にバラつきがあるものの、貸し渋り等の金融姿勢の変化が顕著となり、売上は横ばいとなりました。こうした中、プリンターでは新たなディーラーの開拓等を、工作機器では大手宝飾メーカーへの提案等を行いました。また、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を行う「Roland DG Creative Center (ローランド ディー・ジー・クリエイティブセンター)」をイタリアでオープンいたしました。

この結果、欧州全体の売上高は44億11百万円となり、営業利益は、6億97百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ22億56百万円減少し、349億64百万円(前連結会計年度末比93.9%)となりました。流動資産では、在庫の圧縮を行ったことで、商品及び製品が17億46百万円、原材料及び貯蔵品が2億46百万円減少いたしました。また連結子会社での在庫減少に伴う未実現利益の減少等により、これらに係る繰延税金資産が3億3百万円減少いたしました。固定資産では、都田事業所の増築工事等により建設仮勘定が4億16百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債は、30億84百万円減少し、63億53百万円(前連結会計年度末比67.3%)となりました。流動負債は生産調整・在庫圧縮に伴い、支払手形及び買掛金が20億47百万円減少いたしました。また未払法人税等が納税により、8億47百万円の減少となりました。

当第2四半期末の純資産は、8億28百万円増加し、286億11百万円(前連結会計年度末比103.0%)となりました。第2四半期累計期間の業績により利益剰余金が12億41百万円増加いたしました。一方で、前連結会計年度末と比較し為替レートが円高であったことにより、為替換算調整勘定が2億49百万円の減少、配当金の支払等により少数株主持分が1億500万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期3ヶ月間のキャッシュ・フローの要約

科目	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	201
現金及び現金同等物の増加額	991
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	8,094
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	9,085

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは15億92百万円の収入となりました。主な増加要因としましては、税金等調整前四半期純利益20億21百万円、当社やアメリカ及びイタリア子会社等で在庫の圧縮によりたな卸資産の減少16億20百万円がありました。主な減少要因としましては、仕入債務の減少9億59百万円、イタリア子会社を中心として法人税等の支払6億1百万円がありました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは8億36百万円の支出となりました。生産能力の増強や事業の効率化を目的とした都田事業所増築の支払の一部等、有形固定資産の取得による支出6億22百万円、基幹管理システム関連のソフトウェア等、無形固定資産の取得による支出98百万円、子会社株式の追加取得による支出1億26百万円がありました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の収入となりました。イタリア子会社における少数株主からの払込が主な収入となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億91百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
タイヨウ ファンド エル ピー (常任代理人：香港上海銀行)	1208 ORANGE STREET. WILMINGTON. DELAWARE U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,690,900	9.50
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	988,700	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	861,300	4.84
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人：モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE. CANARY WHARF. LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガ - デンプレイスタウ -)	392,900	2.21
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	369,700	2.08
富岡昌弘	静岡県浜松市北区	285,200	1.60
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	217,700	1.22
ジェーピー モルガン チェース バンク 385065 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行)	W O O L G A T E H O U S E . COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	211,600	1.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	189,800	1.07
計	-	12,327,800	69.26

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口) 659,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 808,800株

野村信託銀行株式会社(投信口) 189,800株

2. タイヨウ ファンド マネジメント カンパニー エルエルシーから平成20年8月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成20年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ ファンド マネジメント カンパニー エルエルシー	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200, MONTEREY, CA 93940 U.S.A.	1,637,900	9.20

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,700	177,977	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,977	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,900株(議決権89個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,290	3,470	3,680	2,950	2,355	2,020
最低(円)	2,390	2,825	2,785	2,350	1,808	1,400

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (営業部門担当)	取締役副社長 (営業部門担当兼営業業務部長)	垣内 英之	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,085,465	9,288,813
受取手形及び売掛金	4,629,373	4,741,817
商品及び製品	4,862,952	6,609,150
仕掛品	116,030	98,944
原材料及び貯蔵品	1,616,526	1,863,111
繰延税金資産	1,007,215	1,310,669
その他	2,030,785	2,137,081
貸倒引当金	49,963	56,393
流動資産合計	23,298,385	25,993,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,302,708	5,183,432
減価償却累計額	2,663,926	2,558,472
建物及び構築物(純額)	2,638,781	2,624,960
機械装置及び運搬具	658,749	643,580
減価償却累計額	338,053	313,129
機械装置及び運搬具(純額)	320,695	330,451
工具、器具及び備品	2,229,763	2,195,852
減価償却累計額	1,648,583	1,637,817
工具、器具及び備品(純額)	581,180	558,034
土地	3,118,397	3,111,874
建設仮勘定	832,060	415,207
有形固定資産合計	7,491,114	7,040,527
無形固定資産		
のれん	1,638,722	1,820,790
ソフトウェア	841,501	856,207
電話加入権	8,273	8,367
無形固定資産合計	2,488,498	2,685,366
投資その他の資産		
投資有価証券	233,827	134,527
長期貸付金	25,090	39,816
繰延税金資産	363,053	389,424
長期預金	500,000	500,000
その他	640,183	527,361
貸倒引当金	75,156	88,995
投資その他の資産合計	1,686,998	1,502,134
固定資産合計	11,666,611	11,228,028
資産合計	34,964,996	37,221,223

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,837	4,079,853
未払法人税等	856,049	1,703,220
賞与引当金	451,066	557,800
役員賞与引当金	40,000	84,000
製品保証引当金	353,815	381,223
その他	1,816,682	1,834,390
流動負債合計	5,550,450	8,640,488
固定負債		
繰延税金負債	454,638	490,913
長期未払金	161,416	159,904
その他	186,518	146,195
固定負債合計	802,573	797,013
負債合計	6,353,023	9,437,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,361,068	18,119,486
自己株式	296	174
株主資本合計	26,730,075	25,488,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,815	18,673
為替換算調整勘定	372,729	622,112
評価・換算差額等合計	378,545	640,786
少数株主持分	1,503,352	1,654,320
純資産合計	28,611,972	27,783,722
負債純資産合計	34,964,996	37,221,223

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,474,474
売上原価	12,338,802
売上総利益	9,135,671
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	328,968
広告宣伝費及び販売促進費	665,454
貸倒引当金繰入額	11,264
給料及び賞与	2,411,735
賞与引当金繰入額	233,596
役員賞与引当金繰入額	40,000
旅費及び交通費	275,803
減価償却費	405,017
支払手数料	596,342
その他	751,231
販売費及び一般管理費合計	5,719,414
営業利益	3,416,256
営業外収益	
受取利息	104,054
受取配当金	13,418
その他	45,338
営業外収益合計	162,812
営業外費用	
支払利息	54,133
売上割引	200,612
為替差損	37,782
その他	10,244
営業外費用合計	302,773
経常利益	3,276,295
特別利益	
固定資産売却益	3,425
投資有価証券売却益	520
製品保証引当金戻入額	31,054
特別利益合計	35,000
特別損失	
固定資産除売却損	7,843
特別損失合計	7,843
税金等調整前四半期純利益	3,303,452
法人税、住民税及び事業税	1,055,148
法人税等調整額	269,211
法人税等合計	1,324,360
少数株主利益	203,511
四半期純利益	1,775,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	11,230,406
売上原価	6,226,809
売上総利益	5,003,597
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	173,591
広告宣伝費及び販売促進費	373,151
貸倒引当金繰入額	13,666
給料及び賞与	1,228,330
賞与引当金繰入額	74,437
役員賞与引当金繰入額	20,000
旅費及び交通費	129,743
減価償却費	205,956
支払手数料	365,682
その他	378,579
販売費及び一般管理費合計	2,963,138
営業利益	2,040,458
営業外収益	
受取利息	52,905
受取配当金	174
その他	30,406
営業外収益合計	83,486
営業外費用	
支払利息	18,847
売上割引	108,702
為替差損	8,019
その他	7,419
営業外費用合計	142,989
経常利益	1,980,955
特別利益	
固定資産売却益	166
投資有価証券売却益	260
製品保証引当金戻入額	42,898
特別利益合計	43,324
特別損失	
固定資産除売却損	3,206
特別損失合計	3,206
税金等調整前四半期純利益	2,021,073
法人税、住民税及び事業税	525,243
法人税等調整額	107,080
法人税等合計	632,323
少数株主利益	101,437
四半期純利益	1,287,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,303,452
減価償却費	607,858
賞与引当金の増減額(は減少)	106,743
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,000
受取利息及び受取配当金	117,473
支払利息	54,133
売上債権の増減額(は増加)	5,406
たな卸資産の増減額(は増加)	1,772,364
その他の流動資産の増減額(は増加)	102,727
その他の固定資産の増減額(は増加)	124,264
仕入債務の増減額(は減少)	1,831,300
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,228
その他の固定負債の増減額(は減少)	36,496
その他	21,554
小計	3,637,519
利息及び配当金の受取額	116,488
利息の支払額	54,209
法人税等の支払額	1,898,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	420,133
有形固定資産の取得による支出	790,659
無形固定資産の取得による支出	180,779
子会社株式の取得による支出	203,813
その他	22,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	53,129
配当金の支払額	533,450
少数株主への配当金の支払額	280,981
その他	3,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,824
現金及び現金同等物の期首残高	8,852,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,085,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1.一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2.棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社については実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3.固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4.法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,600千円</td> </tr> </table>	従業員	11,600千円	計	11,600千円	<p>1.保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Roland DG Australia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">36,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">9,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,833千円</td> </tr> </table>	Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円	従業員	9,149千円	計	45,833千円
従業員	11,600千円										
計	11,600千円										
Roland DG Australia Pty.Ltd.	36,684千円										
従業員	9,149千円										
計	45,833千円										
<p>2.訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>	<p>2.訴訟について</p> <p>同左</p>										
<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">658,659千円</p>	<p>3.輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">891,503千円</p>										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)						
<p>1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,085,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,085,146千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,085,465千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319千円	現金及び現金同等物	9,085,146千円
現金及び預金	9,085,465千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	319千円					
現金及び現金同等物	9,085,146千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	92

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	533,999	30	平成20年3月31日	平成20年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	533,997	30	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の事業の種類別セグメント情報については記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,777,954	3,040,622	4,411,830	11,230,406	-	11,230,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,019,123	-	-	4,019,123	(4,019,123)	-
計	7,797,077	3,040,622	4,411,830	15,249,529	(4,019,123)	11,230,406
営業利益	723,251	225,445	697,767	1,646,464	393,994	2,040,458

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,208,132	5,714,563	8,551,778	21,474,474	-	21,474,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,028,005	-	-	7,028,005	(7,028,005)	-
計	14,236,137	5,714,563	8,551,778	28,502,479	(7,028,005)	21,474,474
営業利益	1,008,204	425,433	1,508,811	2,942,448	473,807	3,416,256

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.欧州にはベルギー、英国、スペイン及びイタリアが含まれております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,738,480	4,981,382	910,068	1,748,964	10,378,896
連結売上高(千円)	-	-	-	-	11,230,406
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	44.3	8.1	15.6	92.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア …… 中国、韓国

(4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,143,907	9,690,969	1,864,985	3,032,290	19,732,153
連結売上高(千円)	-	-	-	-	21,474,474
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	45.1	8.7	14.1	91.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国、カナダ

(2)欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア …… 中国、韓国

(4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,522円96銭	1株当たり純資産額 1,467円95銭

2.1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 99円75銭	1株当たり四半期純利益 72円32銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,775,580	1,287,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,775,580	1,287,312
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,948	17,799,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 533,997千円

1株当たりの金額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月31日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。